

## コロナ禍でのオンラインによる情報保障（手話通訳）

—聴覚障害当事者の立場から—

甲斐更紗

（一橋大学ほか）

### 1. はじめに

もしも、自分と全く異なる言語を持つ人々の国の地で災害に遭ったら、どうなるのか。突然、紛争が始まったら、どのようにして情報を掻き始めるのか。言語が違うだけで、切迫した状況にて、どのようにコミュニケーション疎通を図るのか不安になるのではないだろうか。

聞こえない、聞こえにくい人々（以下、「聴覚障害者」とする）の場合、何が起こった時も、テレビのニュース速報を見ようにも何を話しているか分からない。誰かに状況を聞こうにも、筆談での対応を求めると跳ね飛ばされる。手話ができる人がいない。周囲の慌ただしい様子に不安がつのるのみ。

2019年の終わりから、世界各地で新型コロナウイルスが流行し、2020年の春に日本でも本格的に新型コロナウイルスの感染が広がった。そのような中、聴覚障害者たちの間では、何があったのか分からないということが起こった。連日のように行われている知事や市長の記者会見も、手話通訳や字幕もしくはパソコン文字通訳がないために、内容が分からない。新型コロナウイルスってどんなもの？感染防止のために何をしたらいいの？というような情報さえも入ってこない。用事のために外に出ても、皆はマスクをしているため相手の唇が読めない。全国で34万人ほどの聴覚障害者（厚生労働省、2016）は、これから社会がどのように変わっていくのか、不安な毎日を過ごしている。

そのような中、大学などの授業は、新型コロナウイルス感染防止として、人との接触を避けるために、ビデオ会議ツールの活用に切り替わっていった。オンデマンド配信型の授業も始まった。そのように対面型ではなく、オンライン型の授業に変わっていった。イベントなどもオンラインで行われるようになった。そのような背景を踏まえ、オンラインにおける、大学などに在籍する聴覚障害学生、一般社会の中にいる聴覚障害者への「情報保障」について考えてきた。本稿では、聴覚障害当事者として、

手話通訳をメインテーマとして、オンラインにおける「情報保障」について検討したい。「情報保障」というのは一人だけで進めるのは難しい、チームで行うこと、また障害当事者も含めたチームとして倫理なども考えた上で「情報保障」を進めていくことが重要であると、改めて実感している。

### 2. コロナ禍における創造社会

コロナ禍を通して、ICT技術の発展など、時代は次々と変遷していく。現在は、Society5.0と謳われる、創造社会づくりが求められている。創造力を結集して課題などを解決していく社会に変革してきている。時代は急激に変わってきているが、時代の目まぐるしい変化に聴覚障害者が確実についていけるかどうかという課題がある。

しかし、どのような時代もしくは社会に変わろうか、大事なことは、いかなるときでも、聴覚障害者が議論に参加できることである。

筆者は大学院修士課程・博士課程の時代、聴者であるが、日本手話が堪能である大学教員と出逢った。その大学教員を指導教官として仰ぎ、6年間日本手話による指導を頂いた。日本手話による議論をしていく中で、気づかされたことは、日本手話でこんなに深い議論ができるのかということであった。

日本手話は、手話の特有の文法であるCL（classifier）や非手指表現（NM表現）、RS（Referential shift）などを有する。特に、RSは、話者が現在の話者以外の他者（過去／未来の話者も含む）の役割を演じることである（小藪江ら、2000）。その時、話者の非手指表現、すなわち、表情、視線、上体の動きは、それぞれ他者の表情、視線、身体動作を表している。それほど、RSは、手話の文法構造において、きわめて重要な役割を果たしている。通常、聴者が第二言語として日本手話を習得するにあたって、なかなか習得できないと言われているのがRSである。しかし、筆者の指導教官はRSができる方であった。そのため、「今の話は、誰の話なのか」「これは他の研究

者の考えの引用なのか、個人の意見なのか」が分かりやすく、議論に参加しながら、論の展開を追ったり振り返ったりすることで、話者の主張や議論を整理することができた。また、日本手話の統語や語用論的運用もできる指導教官であったため、「そろそろ発言が終わるな」ということが掴み、議論に参加しやすいこともあった。

文字の場合、「イントネーション」や「間」とか「裏の情報」を表すことが難しい。また、パソコン文字通訳などの文字情報から出された文字だけを見て、心情を汲み取ることや、話者の声の調子などから話者の気持ちを判断するのがなかなか難しい（甲斐, 2012）。パソコン文字通訳は、形態によっては発話内容の50から80%が文字に訳出される（有海・四日市, 2012）ため、発話内容の全てを訳出できる訳ではなく、情報量の減衰という状況がある（甲斐, 2018）。それに伴って、音声言語のパラ言語要素や談話標識として機能されている言い淀みやポーズなどのフィルターも省略されるため、読む側にとっては理解し難さが生じる（牧原ら, 2008）可能性がある。また、高等教育機関に在籍する聴覚障害学生が増加傾向にある現在、大学などの高等教育機関における情報保障の方法では、ノートテイク、パソコンノートテイク、手話通訳、音声認識などが高等教育機関の講義場面での情報保障として活用されている。比較的導入しやすいのはノートテイク、パソコンノートテイクといった文字情報による支援である。そのため、これまでの情報保障に関する研究では、文字情報の入力スキルに焦点をおいての研究がほとんどであった。だが、聴覚情報がほとんど活用できない重度聴覚障害児においては、文字情報から意味を取り出す過程が聞こえる人と異なっており、取り出された意味が聞こえる人が捉える意味と同じであるとは限らない（西崎・生田目・北島, 2006）。聴覚障害児・者が適切に意味を取り出せるかどうかについて注意が払われていない面があり、認知特性によっては、文字情報の捉え方が異なることが考えられる。そのため、聴覚障害者が議論に参加しづらい面があると窺える。

その一方、聴覚障害者への情報保障の一つである手話通訳も、手話通訳の技術にもよるが、手話通訳技術が堪能な通訳者が入っても、聴覚障害者にとって議論に参加が難しい面がある。その要因について次項で述べたい。

聴覚障害者が議論に参加するためにも、周りの人とともに考えていくことが必要である。すなわち、「情報保障はチームで行う、当事者も含めてチームで進めていくこと」である。これらが今後の課題である。

### 3. 視覚情報キャッチの範囲

さまざまな情報を得る時、注視して見る時、さまざまなものを選択して見る「選択性」「多方向性」「連動性」「持続性」「容量」など、注意する機能がある（Fig.1）。注意機能は、情報処理における第一段階であり、あらゆる活動に影響する。注意のどのコンポーネントが障害されたかによって、集中力の低下、情報の整理や記憶の困難、易疲労性、苛立ちなどがみられる（Sohlbergら, 1987）。

選択性	たくさんの刺激から特定の対象に注意を向ける
他方向性	色々な対象に同時に注意を向ける
転導性	特定の対象から、他の刺激に注意を切り替える
持続性	注意を一定時間持続する機能
容量	注意を向けられる対象の量

Fig.1 注意機能

聴覚障害者の場合、目で情報を得る必要がある。同時処理型の認知処理様式を有する聴覚障害児が多い（前田・中川, 2007）ことから、ろう者と言われる聴覚障害者は視野が広く、同時に色々な視覚的情報を得ることが得意だと言われがちである。

しかし、生田目ら（2011）によると、伝達内容によっては、視覚情報の量が非常に多くなる。このような場合には、視覚情報に優先順位をつけて効率よく処理しなければならない。これには、個人差があり、誰でもができるというわけではない。情報が多すぎる場合には、そもそも、全ての情報を同時にインプットすることは不可能である。多くの情報刺激がある授業では、聴覚障害者（主に、大学などに在籍する聴覚障害学生）はどこを見たらいいかと悩む問題が大きい。鈴木ら（2015）によると、時間的な切迫の中で、聴覚障害学生は多くの情報源から情報を得る様子が伺え、進行する講義にて、その時々に必要な情報を探し、取捨選択する必要があり、1つ1つが不十分な情報を統合させて講義の内容を理解していくことには大きな負担が伴う。そのため、教員の手話や板書の映像を卓上投影し、情報を1ヶ所にまとめて提示することで、視線移動の負担を少なくした取り組みがある（若月ら, 2012）。

大学の授業の場合、15コマと連続している場合が多いため、初回でうまくいかなくても失敗を重ねていくうちに改善されることもあり、話者の思考や論理的展開を追うことが可能になる。それを重ねていく中で、やっと聴

覚障害学生が議論に参加することが可能になると言えよう。

ところが、2日間または1日で終わる学会では、その場で何か起こっても、すぐ改善されるわけではなく、聴覚障害学生または聴覚障害者は非常に苦しい立場に置き去りにされた格好になってしまう。

最近では、コロナ禍によって、オンライン化された学会が増加しているため、1台のパソコン画面にいくつもの情報が集約され、対面形式による学会と比較すると、情報収集がたやすくなったという面がある。しかし、新たな問題が出てきている。

#### 4. オンライン化された学会などでの情報保障（手話通訳）

学会も Zoom などのビデオ会議ツールを用いるといった、「オンライン化」しているため、「情報保障」の形も多様化してきた。しかし、学会によっては、Zoom などのビデオ会議ツールを活用した情報保障に関して知識がない場合もある。そのため、各学会事務局と丁寧な対話をしていく必要がある。

オンライン化された学会での情報保障の一つの例として Zoom を使う場合、画面共有して報告者用のスライドを投影して、報告者の顔が上にあり、下に手話通訳者がいるというパターンがある (Fig.2)。

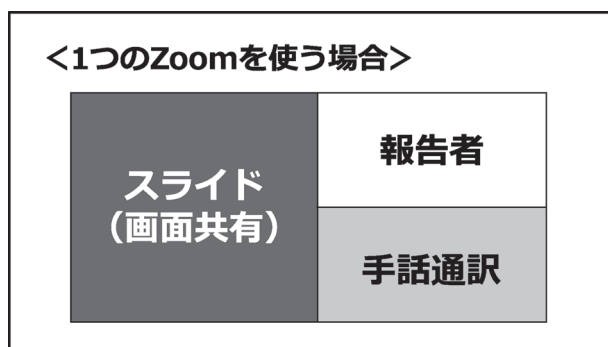


Fig.2 Zoom を活用した例の一つ

聴覚障害当事者としては、報告者の顔を見たい気持ちを持っている。表面的な情報（語彙や文章の意味など）はスライドにある資料の情報や手話通訳者の手話通訳で把握できる部分がある。しかしそれだけでは把握しきれない部分もある。それは、報告者の表情、今、どのような心情で話しているかなどの非言語的な情報である。そのため、報告者の顔も見ながら非言語的な情報を得ることが

不可欠である。様々な議論をする際に、表面的な情報、非言語的な情報が分かっているならば「もしかしたら、こういうことではないか」と話し合いをすることが可能になる。これらは対面形式学会では不可能であった。なぜかという、多くの人々が集まる対面形式学会では、発表者の顔が見えにくいこともあり、手話通訳者の手話通訳だけが頼りであった。手話通訳者の手話通訳技術によっては、RS などの要素が不足しているため、話者の思考や論理的展開を追うのが難しい面もみられた。しかし、オンライン化によって、発表者の顔が画面に映されることによって、発表者の顔が分からないことで非言語的な情報が掴めないという問題が解消された可能性があるのではないかと考えられる。

また、Zoom などのビデオ会議ツールを活用する場合は、対面形式と比較して、より、手話通訳者同士でフォローし合うことに一層の工夫が必要になってくる。コロナ禍以前では、対面形式でも、手話通訳者同士がフォローすることが多かったが、オンラインの場合、フォローが難しい面もある。そのため、手話通訳者のみの Zoom のミーティングルーム、手話通訳者同士でフォローするための別回線 (LINE など) によるつながりをつくることもある (Fig.3 参照)。



Fig.3 通訳者同士のフォローの例

一流の手話通訳スキルを有する手話通訳者によっては、片方のイヤホンで報告者の話を聞きながら、もう片方のイヤホンでパートナーの通訳者のフォローの声を聴く場合もある。

学会に上述の内容を提案すると、分かっていることもあり、そのように対話を進めていくことが重要になってくる。

学会は多くの人々が参加し、リアルタイムで発表する形もあるし、他にもオンデマンド型配信など、さまざまな方法がある。そういう時に問題になるのは、手話通訳者の映像の二次利用である。肖像権の問題でもある。手話



通訳者が映像に残ってもいいのか、写真に写っていいのかも含めて、当事者は手話通訳者の希望も確認した上で、学会事務局と対話をする必要がある。

筆者自身が経験した例として、リアルタイムで発信された内容を、後日見逃し配信するという情報を、とある学会事務局から得たため、Fig.4の内容を提案したことがある。

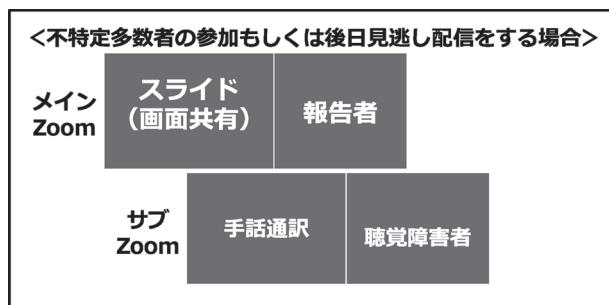


Fig.4 後日見逃し配信する場合の例

報告者とスライドが投影されるメインの Zoom ミーティングルームとは別に、手話通訳者と参加者である聴覚障害当事者のみが入るサブ用の Zoom ミーティングルームを作ってもらった。メインの Zoom ミーティングルームとサブ用 Zoom ミーティングルームに聴覚障害当事者と手話通訳者も入るが、カメラをオフにしておいた。そして、サブ用 Zoom ミーティングルームにて、聴覚障害当事者と手話通訳者はカメラをオンにして、視聴する方法であった。つまり、筆者は同時に2台のパソコンモニターを見ることになった。手話通訳者はメインの Zoom ミーティングルームがあるパソコンから流れる音声聞き、画面共有のスライドを見ながら、サブ用 Zoom ミーティングルームが入っているパソコンの Web カメラを使って筆者に向かって手話通訳をする形であった。筆者としては2台のパソコンを用意するのは問題ないが、手話通訳者が2台のパソコンを用意できるかどうか心配な点もあり、学会事務局と対話を重ねてきたこともある。そのように、聴覚障害当事者が学会事務局と対話を重ねることが必要となろう。

対面式でもオンライン形式でも同様であるが、手話通訳者に対して、事前に資料などを提供するのがルールとなっている。日英通訳などの諸外国語と日本語の通訳を担当する方々は事前に資料などを入手し、念入りに事前学習をして、本番に臨む。それは手話通訳者も同様である。

それと同じように、聴覚障害当事者も事前に資料をも

らえると助かる面がある。聴覚障害者にとって、複数の情報刺激があると、集中しづらい。できるだけ情報の刺激を減らすために、資料を事前に熟読して、手話通訳者の手話通訳や報告者の顔を見ることに集中したいという理由がある。対面形式の時は守秘義務などの理由で資料を提供いただくことができなかった。しかし、オンライン化され、複数の情報があり、どこを見ていいかわからない上、Fig.4のような例だとパソコンモニターが2台あるため、情報を1カ所に集約するのが難しくなってくる。その問題を解消するために、「前もって資料がほしい。資料を読んだ上で臨みたい。そうすると報告者と手話通訳者も余裕をもって見ることができる」と要望したところ、すんなりと認められるようになった。オンライン化になったことで、資料を事前に提供してもらう理由の説明がたやすくなったというメリットがある。オンライン化によって、様々な工夫を重ねれば、聴覚障害者にとって参加しやすい面も色々あることが窺える。

様々な調整が必要となるのは、対面形式でもオンライン形式でも変わらない。しかし、オンライン形式においての手話通訳のやり方について、手話通訳者、学会事務局の方々もあまり知識を有していない。オンライン形式での手話通訳に慣れていない手話通訳者も多くいる。そのような方々のために、Fig.5のような準備を行なったこともある。オンライン形式の学会で手話通訳するための部屋を借りて、2台のパソコンを配置して手話通訳者の前にカメラを設置して、フォローするサブの手話通訳者が近くに待機するようにした。飛沫防止のために、アクリルパーテーションを用意して手話通訳者同士でフォローできる調整をお願いしたこともある。

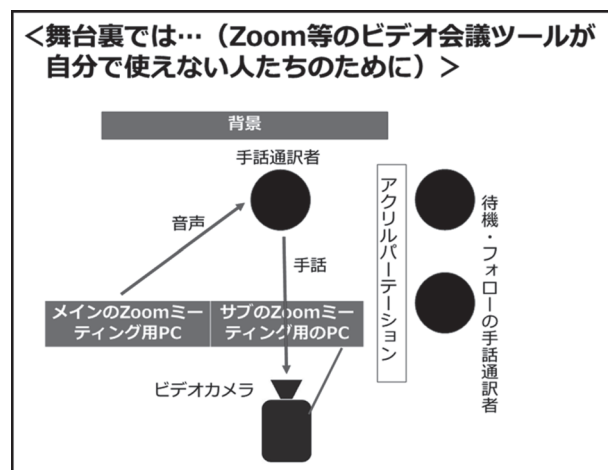


Fig.5 Zoomなどのビデオ会議ツールの使用に不慣れな手話通訳者のための準備

意外と知られていないのが、手話通訳者の背景である。背景によっては、光が反射して、手話が見えづらいこともある。そのため、背景の工夫も必要になる。見づらかった例の一つとして、ホワイトボードの前で手話通訳をされたため、光が反射して見づらかったことがある。すぐに、学会事務局に連絡したが、多忙のため連絡がとれず、その場ですぐに背景を変更することができなかった。そのため、背景（例としては、光が反射しない壁の前で通訳するのが望ましい）をどうするかも含めて、事前に学会大会の運営側と協議する必要がある。

さらに、学会やイベントなどの運営側、手話通訳者、手話通訳者の派遣コーディネーター、それぞれが意識しなければならないことがある。Zoomなどのビデオ会議ツール活用の場合、パソコンにて画面がいくつに分かれる。ディスプレイのモニターはどのくらいの大きさか、画面が分割された場合の、それぞれの画面の数や、画面の縦横の長さはどのくらいかを前もってきちんと情報を共有する必要がある。

手話通訳者が手話通訳の現場に赴いた時、パソコンのディスプレイが小さかったため、顔が見えなくて、筆者も含めての聴覚障害者の手話が読み取れなかったことも度々生じている。

情報化の時代、ICT技術の時代でも、時代の変化についていけず、機材が使いこなせない方々もおられ、特に、手話通訳士の平均年齢は56.0歳である（社会福祉法人聴覚障害者情報文化センター手話通訳士実態調査事業委員会、2019）ため、ICT技術に長けている訳ではないことが推察されよう。そのため、オンラインでの手話通訳の現場でトラブルが生じて、即時に手話通訳者は対応（Zoomなどのビデオ会議ツールでのピン留めやスポットライト設定の調整など）ができない。

そのことも踏まえ、学会大会やイベントなどの運営側、手話通訳者、手話通訳者の派遣コーディネーターで、最低限、事前に共有すべきことは、Zoomなどのビデオ会議ツールを用いる場合のディスプレイの大きさ、画面が分割される場合の画面の数や大きさ、画面共有の有無などである（Fig.6）。ディスプレイが小さいと予め分かっていたら、ディスプレイをプロジェクターにつないで投影するなどの交渉を手話通訳者派遣コーディネーターは行うべきであろう。

現場にいる手話通訳者に一層の負担をかけないように、派遣コーディネーターは前もって調整を行う必要があると窺える。

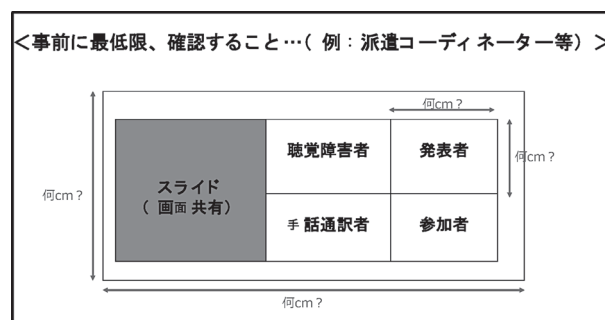


Fig.6 事前に確認すること

そうでないと、聴覚障害者が議論に参加できなくなってしまうおそれがある。また、手話通訳者も十分に通訳パフォーマンスを行なうことができない。派遣コーディネーターは手話通訳者よりもZoomなどのビデオ会議ツール活用の知識を有し、現場の状況を具体的に把握した上で、手話通訳者がオンラインにおける通訳パフォーマンスを発揮できるような環境整備を、主催者側に提案できることが求められる。それができない場合、手話通訳者派遣を行わないという判断をすることも必要であろう。

これまでのことを踏まえた上で、「情報保障」を受ける側、「情報保障」を提供する側（手話通訳者派遣コーディネーターも含む）、「主催、運営側」などがスムーズな情報保障を進めるために必要なリテラシーについて、次項で検討したい。

## 5. 必要となるリテラシー

オンライン化の時代では色々な情報が溢れている。「必要な情報は何か、それが正しい情報か」の意味・背景などをしっかり分析するソースを確認する技術、そういうリテラシーが必要になってくると考えられる。そのような時代を乗り切るためのリテラシーとして、Table1の内容を提案したい。リテラシーは知識や応用力という意味で使われる。ITリテラシー、メディアリテラシー、ネットリテラシーという用語があるが、ここでは、ITなども含めて、オンラインでの学術面の手話通訳または情報保障を受ける側や手話通訳者派遣コーディネーター、学会大会やイベントなどの主催者運営側にとって必要なことを述べたい。

情報の正確性を正しく読み取り、情報の取捨選択や適切な対応ができることはもちろんである。これまで自分自身で吸収してきた知識をどのように活用し、どうすべきか考えなければならない。そして、オンラインでの

意思疎通は対面と異なる場合が多く、すれ違いが生じる可能性が高い。対面と同じような「間」で会話をするのが難しく、相手の表情や動作など目に見える部分に分かっていても、それらを相手と合わせたり、声のトーンや話のスピードや呼吸など、目に見えない部分を相手と合わせることが難しくなる。そのため、話者（主催者側）は結論や目的、5W1H（Who〈だれが〉、When〈いつ〉、Where〈どこで〉、What〈なにを〉、Why〈なぜ〉、How〈どのように〉）を明確に話すことで、主旨を明瞭にすることが求められよう。オンライン形式における手話通訳者も、話者の話を理解するときには、このようなことを意識して、通訳をし、意思や考えを的確に伝えることが求められよう。もちろん、上手に話ができる話者ばかりではない。趣旨が分かりにくい内容も多くある。そのようなときでも、論理的に思考し、整理することが必要となる。それらがTable1の1)、2)、3)となる。

4)と5)は、Society5.0と謳われる、デジタル革新と多様な人々の想像・創造力の融合によって、社会の課題を解決し、価値を創造する社会にあたって、必要となる要素であると考えられよう。コロナ禍が収束しても、いかなるときでもどこでも受けられる、遠隔手話通訳サービス<sup>1)</sup>などの需要が増えると想定される。対面形式にとらわれることなく、新たな空間での手話通訳や情報保障を創造していくことも我々の役割であろう。

そのことも踏まえて、「情報保障」を受ける側、手話通訳や手話通訳者派遣コーディネーターも含めた「情報保障」を提供する側、「主催、運営」側に必要なリテラシー要素をTable1として提案したが、さらに必要なリテラシー要素について検討を進めていきたい。

Table1 オンライン化時代を乗り切るリテラシー要素

1) 知識を活用し自分で考える
2) 意思や考えを正しく的確に伝える
3) 論理的に思考する
4) 感性、好奇心、探究力を持つ
5) 基礎的な知識を持つ

## 6. コロナ禍における倫理観

コロナ禍を迎えて、情報保障における倫理観について改めて考え直すときが来たと考えられる。コロナ禍以前は、「情報保障」があると、聴覚障害者は勢いよく泳ぐ魚になると言われていた。そこでも「議論に参加できない」問題が付きまとうが、「情報保障」がついた結果、聴覚障

害者がしっかりと明るく生きていくことができていた。

現在、コロナ禍の中で、生命のリスクに晒されることがさまざまにわたっている。やがて、「ウィズコロナ」「ポストコロナ」を迎えることになるだろう。

コロナ禍の中、聴覚障害者の場合、世の中のみんながマスクをつけているため、相手の口が見えないといった不安を抱えやすい。「口元が見たい、表情が見たい」と切に願っている。そういった声に応えるために、透明マスクやマウスシールドなどの開発が進んでいる。

しかし、透明マスクやマウスシールドや、フェイスシールドは、不織布マスクと比較すると、空気に触れる面が大きく、飛沫しやすく、感染防止効果が低いとされている（PEPNet-Japan, 2019）。透明マスク、マウスシールドの衛生管理を徹底的に図っているかどうかも大きな課題であろう。透明マスクといっても、どうしてもマスクに水滴がたまって曇ってしまうこともあり、マスクを外して手話通訳をしてもらうことを望む聴覚障害者の声も少なくない何っている。

透明マスク使用やマスクを外しての手話通訳を希望する話を聞くたびに、「情報保障」を受ける立場も、生命のリスクと「情報保障」を優先するのか、といったバランスを的確にとる必要だと考えさせられる場面に遭遇することも少なくない。「生命のリスク」または「情報保障」、どちらかに比重を置くかで、どちらの価値を重視するかを改めて考えないといけない。

筆者の身内にがんサバイバーがいる。コミュニケーションを取るときに「マスクを外してほしい」という気持ちがあっても、新型コロナウイルスをうつすリスクがあり、透明マスクをつける、透明マスクの消毒を徹底するなど管理の問題があり、否応なく、筆者や家族は責任の所在を考えなければいけない状況に置かれている。

「情報保障とコミュニケーション」を重視するか、「生命のリスク」を重視するかは難しい。その辺りの倫理的問題も考えなければならない。

そして、情報の内容はフォーマルな情報とインフォーマルな情報がある。フォーマルな情報の場合、大学や学会などでは授業や研究発表などがそれらにあたる。手話通訳や文字通訳などの情報保障、資料配布、メーリングリストなどで情報を把握することができる。分からない時は誰かとのコミュニケーションを取ることで情報を得ることが可能になる。

しかし、インフォーマルな情報へのアクセスはどうなるのだろうか。コロナ禍以前なら、廊下ですれ違った時や休憩室での雑談で、筆談などを用いてやり取りをする



ことで、雑談の中に紛れている情報を把握することが可能であった。大学内では、例えば、ゼミの休憩時間での学生同士の雑談の中に、ゼミでの先生の話が分かった？ 言いたいことはもしかしたら別のことも？などの話が紛れているかもしれない。インフォーマルな情報のやり取りがされる中で、新たな情報や有益な情報の獲得、様々なアイデアが創出される可能性がある。

このように非公式な場所で発生する偶発的なやり取りや、インフォーマルな情報に十分にアクセスできないことで、聴覚障害学生はたくさんの悩みを抱え、これらが解決されないまま卒業に至るケースが多くある。インフォーマルな情報へのアクセスについて、聴覚障害学生が、自分の周囲にいる人に、自身のことを伝え、手話を教えることによって、周囲が手話を覚える。それらによって、周囲が、聴覚障害学生がいるときにどのように動いたらいいのかというセンスを自然に身につけることで、さりげなく、周囲が聴覚障害学生に自然に手話で情報を伝達したり、聴覚障害学生が雑談に加わったりなどできる。SDGsが目指す「誰一人置き去りにしない」未来に近づくことが可能になろう。

しかし、そのような動きがオンラインの中では可能になるのだろうか。オンライン授業で情報保障を受けたり、遠隔手話通訳を受けたりすることで、直に人や、インフォーマルな情報に触れることが切断されてしまう。例えば、病院受診において、手話通訳者派遣を依頼し、病院に行くと、待合室は、手話通訳者の通訳を通して色々な音声情報（音楽の音色、色々な音、向こうで誰かが慌ただしく動いているなど）が溢れていることが分かる。インフォーマルな情報に触れていることにもなろう。それが遠隔手話通訳に変わると、医師との会話のみ、スマートフォンなどの端末を取り出して画面越しに手話通訳者の顔を見るのみになる。このことから、インフォーマルな情報にアクセスできる機会が奪われているのではという危機感が芽生える。

一般的に、コミュニケーションの活性化や同じ目標を持って取り組むチーム内での人間関係構築は、重要な課題であろう。急速に普及しているテレワークは、コミュニケーション不足になりやすい。そのため、オンラインでの雑談用ミーティングルームを作る場合がある。

学会大会でもオンライン上での雑談用のミーティングルームが設けられている例がみられる。

そのような、オンライン上での雑談用のミーティングルームに手話通訳をつけてもらうことが可能なのか。これらも大きな課題である。筆者のこれまでの経験からも、

修学や就労（研究活動や学会大会参加も含む）におけるインフォーマルな情報へのアクセス保障はなかなか実施されないままである。また、文部科学省（2017）の「障害のある学生の修学支援に関する検討会報告（第二次まとめ）」の中にも、修学または学生生活におけるインフォーマルな情報へのアクセス保障についての記述が見あたらない。そのような中、オンライン化社会に突入した現在、聴覚障害学生はもっと孤独な状況に置かれるのではないかと推察されよう。

オンライン化社会において、インフォーマルな情報へのアクセスについて検討することは倫理的面から見ても重要ではないだろうか。

すべての人が安心して参加ができる「情報保障」、アクセシビリティについて、当事者も含めたチームとして、倫理も踏まえた上での議論をみなさんとともに進めていくことが重要であろう。

## 注

1) スマートフォンやタブレット端末を利用して、離れた場所に居る手話通訳者が端末の画面越しに手話通訳を行う方法

【付記】2021年11月20日の立命館大学生存学研究所主催の「情報保障のいまとこれから——生存学研究所の取り組み——」にあたって、手話通訳をしてくださいました、ミライロ・コネクトの手話通訳者の方々、コーディネーターにお礼を申し上げます。

## 文献

- 有海順子・四日市章（2012）大学講義におけるパソコン通訳の訳出率に及ぼす通訳者要因の影響。特殊教育学研究。50（4）、353-362。
- 生田目美紀・北島宗雄（2011）認知特性に配慮した聴覚障害者のためのe-learning教材のデザイン（1）。日本デザイン学会研究発表大会概要集。58, 9。
- 甲斐更紗, ほか（2012）聴覚障害学生支援における合理的配慮のあり方。平成24年度障害学生修学支援ブロック別地域連携シンポジウム実施報告書。独立行政法人日本学生支援機構（編）。p.203-206。
- 甲斐更紗（2018）高等教育での言語アクセシビリティの向上。聴覚障害児の学習と指導-発達と心理学的基礎-。ハリー・クノールス、マーク・マーシャーク、四日市章、鄭仁豪、澤隆史（編）。明石書店。p.128-130。
- 厚生労働省（2016）生活のしづらさに関する調査（全国在宅障害児者等実態調査）。  
[https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/seikatsu\\_chousa\\_h28.html](https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/seikatsu_chousa_h28.html)（2022年1月20日閲覧）
- 前田祐子・中川辰雄（2007）聴覚障害児の認知処理-改良を加えたK-ABCの実勢を通して-。横浜国立大学教育人間科学部紀要1教

- 育科学. 9, 107-11.
- 牧原功・金澤貴之・福島智・井野秀一・伊福部達・黒木速人・中野泰志・中野聡子 (2008) 音声認識技術による字幕運用の課題—音声言語を文字化することの問題—. 群馬大学留学生センター論集. 7, 33-50.
- 文部科学省 (2017) 障害のある学生の修学支援に関する検討会報告 (第二次まとめ).  
[https://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/shingi/toushin/\\_icsFiles/afieldfile/2017/04/26/1384405\\_02.pdf](https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2017/04/26/1384405_02.pdf)  
(2022年1月20日閲覧)
- 西崎友規子・生田目美紀・北島宗雄 (2006) 情報検索における聴覚障害者の認知特性:—聴覚障害者ための使いやすい Web コンテンツ制作に向けた基礎的研究—. 日本認知心理学会発表論文集. 190.
- 小園江 聡・木村晴美・芳仲愛子・市田泰弘 (2000) 日本手話におけるロールシフト. 日本手話学会第 26 回大会(2000/6/24-25) 予稿集. 8-11.
- PEPNet-Japan (2019) 対面授業での感染対策と情報保障支援. オンライン授業での情報保障に関するコンテンツ集.  
<https://www.pepnet-j.org/contents/wp-content/uploads/2021/09/sield2021.pdf>  
(2022年1月20日閲覧)
- 社会福祉法人聴力障害者情報文化センター手話通訳士実態調査事業委員会 (2019) 手話通訳士実態調査報告書.  
[http://www.jyoubun-center.or.jp/wp-content/themes/joubun/pdf/houkokusho/r01\\_jittai\\_no2.pdf](http://www.jyoubun-center.or.jp/wp-content/themes/joubun/pdf/houkokusho/r01_jittai_no2.pdf). (2022年1月20日閲覧)
- Sohlberg, M. M., Matter, C. A. (1987) Effective of an attention - training program. J Clin Experiment Neuropsychology. 9, 117.
- 鈴木祥隆・原島恒夫・杉中拓央・田原敬・樫田明義 (2015) 大学における聴覚障害学生の疲労感に関する研究. 聴覚言語障害 .44 (1・2), 13-24.
- 若月大輔・内藤一郎・三宅太一・河野純大・加藤伸子・塩野目剛亮・西岡知之・皆川洋喜・村上裕史・三好茂樹・元西洋平 (2012) 卓上投影した文字通訳による聴覚障害者の講義受講支援の基礎的検討. 電子情報通信学会技術研究報告. 111 (472), 39-44.